

NO	対象	質問	回答
1	実施要領	参加資格に「参加申込書提出日から契約締結日までの全期間において、次に掲げる条件をすべて満たすものとします。（1）令和8年度（2026年度）鎌倉市競争入札参加資格者名簿に登録されていること。」とあります。現在、入札参加資格の取得手続き中で、11月1日に認定予定となっております。この場合、参加資格を満たすとの認識でよろしいでしょうか。	参加資格の確認は、参加申込書提出期限である令和8年9月30日時点において行う予定です。 このため、当該時点で令和8年度（2026年度）鎌倉市競争入札参加資格者名簿に登録されていることが必要となります。 したがって、11月1日認定予定の場合は、参加資格を満たさないものと判断します。
2	実施要領	現在、鎌倉市が保有・使用している返礼品画像、紹介画像、パンフレット等の制作物について、受託者への引継ぎ・利用は可能でしょうか。	現在、本市の委託事業を受注している別事業者との契約において、返礼品画像等を中心とする知的財産が本市に帰属していないため、受託者への引継ぎ・利用はできません。
3	実施要領	準備期間中において、各寄附受付ポータル及び寄附管理システム等へ受託者がアクセスし、現状確認や運用準備を行うことは可能でしょうか。	準備期間中における各寄附受付ポータル及び寄附管理システム等への受託者のアクセスや、現状確認・運用準備については、現時点では想定していません。 ただし、今後新たな受託事業と現在の受託事業者との協議が整った場合はこの限りではありません。
4	契約書	契約書（案）第5条の契約保証金について、契約保証金は免除となる想定でしょうか。免除となる場合は、鎌倉市契約規則第5条の何号の規定によるものか、ご教示ください。	契約保証金については、鎌倉市契約規則第5条第3項の規定に基づき、契約の相手方が過去2箇年の間に本市、国、他の地方公共団体又は公法人との契約を2回以上締結し、これらの契約を誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合には、免除となる見込みです。
5	仕様書	仕様書5（3）及び7（4）において、返礼品取扱事業者との契約について記載がありますが、受託者が契約主体となり、各返礼品取扱事業者と個別に契約を締結することを想定されているとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
6	仕様書	仕様書13（2）に「受託者は、寄附者に対し、返礼品の調達・発送に係る契約不適合責任を負う。」とあります。弊社としては、返礼品の品質不良等、返礼品そのものに起因する不適合については、返礼品提供事業者が責任を負うものと考えております。本項における受託者の責任範囲及び返礼品提供事業者との責任分担については、受託後に協議・調整することは可能でしょうか。	本仕様書13（2）のとおり、受託者は寄附者に対し、返礼品の調達・発送に係る契約不適合責任を負うものとします。 なお、返礼品の品質不良等、返礼品そのものに起因する不適合については、返礼品提供事業者との間で責任分担を整理する必要があるため、受託者において、返礼品提供事業者と適切に調整の上、対応することを想定しています。 ただし、寄附者に対する最終的な対応責任は受託者が負うこととなるため、仕様書に定める受託者の責任範囲を前提に対応してください。
7	実施要領	実施要領4ページ8（2）③提案書について、表紙・目次等は20ページに含まれない認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	実施要領	実施要領4ページ8（2）③提案書について、電子データ（PDF）での提出を求めます。と記載がございますが、提出はCD-Rにて認識相違ないでしょうか。メールでの提出が必要である場合、メール1通あたりの送信可能容量（上限容量）の目安がございましたらご教示ください。また、提出書類の容量が上限を超える可能性がある場合、外部オンラインストレージやファイル転送サービスを利用し、ダウンロードURLを記載したメールを送付する方法での提出は可能でしょうか。	CD-Rではなく、メールまたは外部オンラインストレージでの提出を求めます。 参加資格確認後、有資格者の場合には必要に応じて外部オンラインストレージのURLを供与します。
9	実施要領	実施要領5ページ8（2）⑥見積書について、押印を行う場合は押印した原本とそのコピーの計2部を提出する認識で相違ないでしょうか。	押印を行っていただける場合でしたら、原本のみの提出で問題ありません。
10	実施要領	実施要領5ページ8（2）⑥見積書について、事業費限度額は140,117,725円（消費税額及び地方消費税額を含む。）※寄附受入金額25億円を想定と記載がございましたが、令和8年度～令和10年度の想定寄附金額（目標寄附金額）があればご教示ください。	令和8年度の目標寄附受入額33億円です。そのうち、本運用代行業務委託に係る寄附受入額は約24億円です。
11	実施要領	実施要領5ページ8（2）⑥見積書および⑦その他について、提出する2部とも社名等、事業者が特定できるような記述はマスキングをせず提出して問題ない認識で相違ないでしょうか。	お見込みのとおりです。
12	実施要領	実施要領5ページ9について、プレゼンテーションの順番の決定方法をご教示ください。（例：参加申込書の提出順／抽選による 等）	現時点では未定です。参加資格を確認後、順次決定する予定です。
13	実施要領	実施要領5ページ9について、差し支えなければ、審査会の人数、部署、役職をご教示ください。	審査会は、文化観光部次長、産業課長、企画課長、成長戦略課長、財政課長及び観光課長の6名で構成されています。
14	実施要領	実施要領7ページ13（5）にて、「実施体制・配置予定者調書（様式4）に記載する管理責任者及び担当者（以下「管理責任者等」という。）は、本プロポーザル実施の公表日以前に、参加事業者と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があるものとします。また、本市と契約を締結する事業者は予定した管理責任者等を配置するものとし、当該管理責任者等の交代については死亡、傷病、退職等のようなやむを得ない場合を除き、これを認めないものとします。」と記載がございますが、担当者の適宜追加は問題ないでしょうか。	本記載の目的としては、プロポーザル実施後に提案内容を継続して担当者に担っていただきたいと考えています。これに伴い、プロポーザル参加者が継続して担当することを前提に担当者の追加が行われるのであれば問題ないと考えています。
15	仕様書	仕様書1ページ5（1）①ふるさとチョイスについて、現在運用中のパートナーサイトをご教示ください。	ANAふるさと納税、JREMALLふるさと納税、Amazonふるさと納税、G-Callふるさと納税及びOEM（au PAY ふるさと納税、KABU&ふるさと納税、Vふるさと納税、セゾンのふるさと納税、OIOIふるさと納税、ふるラボ、まいふる、ケアネットふるさと納税及びニフティふるさと納税）です。
16	仕様書	仕様書1ページ5（1）②楽天ふるさと納税について、RSLは現在ご利用ですか。ご利用されている場合、RSL利用返礼品名と対象事業者数をご教示いただけますでしょうか。	利用していません。
17	仕様書	仕様書2ページ5（1）⑥Amazonふるさと納税について、AmazonFBAサービスの契約はされておりますでしょうか。	同サービスを契約しています。
18	仕様書	仕様書1ページ5（1）について、現在運用されているポータルサイト別で、寄附受入額の全体に対する割合をご教示ください。	内部情報であるため、回答は差し控えさせていただきます。
19	仕様書	仕様書1ページ5（1）について、現在追加・解約を検討中のポータルサイトがございましたらご教示ください。	令和8年度の追加するポータルサイトはJALふるさと納税です。 それ以外は未定です。 解約についても、現時点では未定です。
20	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、現在、貴庁または現受託者で使用している配送会社をご教示ください。	現受託事業者が利用しているのはヤマト運輸、佐川急便です。

21	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、現在、貴庁においてWEB出荷コントロールサービス（SCMサービス等）を利用されていますでしょうか。利用されている場合、その運用費用（データ連携費等）の現在の負担者についてご教示ください。また、現在利用がない場合、本業務の導入に伴う運用費用については、貴庁の予算負担によるものとの理解で相違ないでしょうか。	ふるさとチョイスSCMサービスを利用しています。 本件の費用は最終的に本市負担で執行しています。
22	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、令和7年度の返礼品の発送数量について下記情報をご教示ください。 ・年間出荷件数 ・サイズ別出荷比率（60/80/100/120/140/160/180/200） ・常温、クール の比率 ・地域別の発送個数 （北海道、北東北、南東北、関東、信越、北陸、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄）	・年間出荷件数 約48,000件（2025年度データ） ・サイズ別出荷比率（60/80/100/120/140/160/180/200） 60サイズ 約46,000件 80サイズ 約1,700件 100サイズ 約180件 120サイズ 約100件 140サイズ 約360件 160サイズ 約10件 180サイズ 10件以下 200サイズ 10件以下 ・常温、クール の比率 常温：約35,000件、冷蔵：約9,700件、冷凍：約3,800件 常温：72.2%、冷蔵：20%、冷凍：7.8% ・地域別の発送個数 （北海道、北東北、南東北、関東、信越、北陸、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄） 北海道 約730件 北東北 約300件 南東北 約790件 関東 約31,500件 信越 約720件 北陸 約550件 中部 約4,600件 関西 約5,300件 中国 約1,200件 四国 約550件 九州 約2,000件 沖縄 約140件
23	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、下記の配送単価をご教示ください。 ・60サイズ常温（関東のみ） ・60サイズクール（関東のみ） ・80サイズ常温（関東のみ） ・80サイズクール（関東のみ）	配送単価については、受託事業者の営業活動によるものであり、非公開情報となります。
24	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、運用開始日以前の未発送の返礼品（定期便や先行予約品等）について、前委託事業者にて対応いただける認識で相違ないでしょうか。 また、受託者が対応する必要がある場合は、引き継ぎの想定件数をご教示ください。	お見込みのとおり、令和9年3月31日以前に寄附を受けた返礼品については、前受託事業者にて対応します。
25	仕様書	仕様書5ページ7（4）について、返礼品提供事業者に返礼品代金の支払を行う際の振込手数料の現在の負担者をご教示ください。	返礼品提供事業者に返礼品代金の支払を行う際の振込手数料については、現受託事業者が負担しています。
26	仕様書	仕様書6ページ7（5）について、令和7年度の寄附金受領証明書の発送件数と、令和8年度および令和9年度の想定発送件数をご教示ください。	R7年度寄附金受領証明書発送件数 約47,000件。 R8年度同件数 約57,000件。 R9年度同件数 未定。過年度の伸び率を考慮して検討予定。
27	仕様書	仕様書6ページ7（5）について、下記をご教示ください。 ・令和7年度のワンストップ特例申請の受付件数および紙とオンラインの件数内訳 ・令和8年度および令和9年度のワンストップ特例申請の想定受付件数 および紙とオンラインの件数内訳	R7年度ワンストップ特例申請書発送件数 約17,000件。 紙：約3,000件、オンライン：約14,000件 R8年度同件数 約19,000件。 紙：約4,000件、オンライン：約15,000件 R9年度同件数 未定。過年度の伸び率を考慮して検討予定。
28	仕様書	仕様書6ページ7（5）エについて、寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の発行費用は貴庁負担となる認識で相違ないでしょうか。	お見込みのとおりです。
29	仕様書	仕様書6ページ7（5）エについて、寄附金受領証明書等の発送に必要な郵送料、送付用の封筒及びワンストップ特例申請書封筒作成用紙は、受託者の負担において作成すること。とありますが、寄附金受領証明書等の発送に必要な郵送料については、仕様書9ページ11（4）にて記載のとおり、貴庁から受託者に支払われる認識で相違ないでしょうか。	お見込みのとおり、寄附金受領証明書等の発送に必要な郵送料については、本市が負担します。なお寄附金受領証明書等の発送に係る業務を第3者へ委託する場合には、本市から再委託の許可を得た後に第3者へ委託することはできませんが、再委託先から本市への請求ではなく、受託者から本市へ請求を行っていただきます。
30	仕様書	仕様書7ページ7（8）について、過去に実施されたプロモーション施策と、その成果（成功点や課題点など）について共有いただける内容があればお聞かせください。	主に首都圏で開催される各ポータルサイト等のイベントに年間4～5件程度参加しています。 寄附者へ直接本市の魅力や返礼品を伝えることができたことと認識しています。
31	仕様書	仕様書7ページ7（8）について、令和7年度の広告予算と、実施したプロモーション・広告についてご教示ください。	本業務に係る令和7年度の広告予算について約500万円で、主な広告の執行としては検索連動型広告やポータルサイトが所管する広告に出稿しています。
32	仕様書	仕様書7ページ7（8）について、令和8年度および令和9年度の広告予算をご教示ください。	本業務に係る令和8年度の広告予算 約500万円 本業務に係る令和9年度の広告予算 未定（契約後、応相談）

33	仕様書	仕様書7ページ7（8）オについて、仕様書5ページ（3）クも同様となる認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 なお、パンフレットの作成については、例年1万5千部程度を9月に本市へ納品していただく予定です。
34	仕様書	仕様書7ページ7（8）オについて、年間発送想定件数についてご教示ください。	現状、希望者はほとんどおらず年間数件程度です。
35	その他	楽天RMSの拡張オプションである「商品一括編集機能」は現在ご利用ですか。 また、現在利用がない場合、本業務の導入に伴う運用費用については、貴庁の予算負担によるものとの理解で相違ないでしょうか。	本サービスについて、本市は現在利用しています。
36	その他	貴庁と現受託者の著作物の権利帰属についてご教示ください。 現在掲載している返礼品データ（ページ・画像、その他）及び返礼品情報の引き継ぎは可能でしょうか。	現在、本市の委託事業を受注している別事業者との契約において、返礼品画像等を中心とする知的財産が本市に帰属していないため、受託者への引継ぎ・利用はできません。
37	その他	貴庁の現在のふるさと納税寄附金の募集に要する経費の内訳をそれぞれ%でご教示ください。	返礼品などの調達に係る費用 24.5% 返礼品の送付に係る費用 1.7% 広報に係る費用 1.0% 決済等に係る費用 0.2% 事務に係る費用 16.5%
38	その他	リピーターの多い返礼品がございましたら、品目やその理由などもあわせてご教示いただけますと幸いです。	個別の商品についてはお答えしかねますが、鎌倉のネームバリューやブランドを生かした商品や日常使いできる商品が多いリピーターを集めています。
39	その他	令和7年度の上位返礼品20品と、それぞれの寄附額と、件数についてご教示ください。	返礼品提供事業者の売上情報に関わるため、回答は差し控させていただきます。
40	その他	令和7年度の寄附受入額に対するジャンル別構成比をご教示ください。	現在の受託事業者が取り扱っている寄附受入額に対するジャンル別構成比は、以下のとおりです。 ・ファッション 約19% ・美容 約12% ・食料品（肉等を除く） 約9% ・旅行等役務 約5% ・肉、魚、野菜 約4% ・日用品 約1% ・その他 約50%
41	その他	現在の役務型返礼品の寄附額に占める割合をご教示ください。	鎌倉市のふるさと寄附金における、役務型返礼品の割合は、概算で約5%です。
42	その他	寄附者の地域、年代、性別などに傾向があれば、把握されている範囲で教えていただけますでしょうか。	地域のみ情報を把握しており、寄附受入額のうち約60%が首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）です。
43	その他	昨年および昨年における寄附額増の要因についてご教示ください。 今後のご提案やご支援に役立てられればと存じます。	令和6年10月より取り扱い停止となっていた人気返礼品の受付再開に伴い、これまでの人気返礼品とともに1年間通じて掲載することができたため大きく寄附を伸ばすことができたと考えています。また、首都圏及び全国の都市において市職員が直接プロモーションを積極的に行い、本市及び返礼品のPRができたことが寄附の増加につながったと考えています。
44	その他	貴庁のふるさと納税業務を担当している人員数をご教示ください。	正職員：3名（本務）、会計年度任用職員1名の計4名です。
45	その他	貴庁の現在のふるさと納税業務において、課題感やご負担に感じている業務がありましたらご教示ください。	主な課題や負担は下記の通りです。 ・総務省対応（経費率、地場産品基準の改正による返礼品提供事業者との連携） ・ふるさと寄附金事業による黒字化に向けた寄附受入額の増加（返礼品採用等） ・市内部の人的リソース（職員配置数）に制限があるため、それに伴うバックアップ
46	その他	今後、新たに注力・強化していきたいとお考えの返礼品ジャンルがございましたらご教示ください。	鎌倉の強みを活かし、かつ寄附を多く集められそうな返礼品の提案について期待しております。
47	その他	応募後、選定および契約締結までの間に、応募者が会社分割、事業譲渡その他の方法により本業務を所管する部門を承継法人へ承継させた場合、当該承継法人を契約の相手方とすることは可能でしょうか。	公的に当該承継法人だと認められる書類が提出されその内容が確認できた場合は契約の相手方と認められると考えています。
48	実施要領	「4 参加資格」に「(1) 令和8年度（2026年度）鎌倉市競争入札参加資格者名簿に登録されていること。」とございますが、参加申込書の提出までに資格申請手続きを完了していればよろしいでしょうか。また、登録にあたり区分の指定等はございますでしょうか。	参加資格の確認は、参加申込書提出期限である令和8年9月30日の翌日以降において行う予定です。 このため、当該時点で令和8年度（2026年度）鎌倉市競争入札参加資格者名簿に登録されていることが必要となります。 したがって、参加申込書の提出までに資格申請手続きを完了していればよいわけではなく、当該時点で令和8年度（2026年度）鎌倉市競争入札参加資格者名簿に登録されていることが必要となります。
49	実施要領	「8 企画提案書の提出（2）⑦その他 管理責任者等有する資格を証明する書類の写し（任意）」とございますが、具体的にどのような書面になりますでしょうか。	例えば、本業務に有効な資格として返礼品開拓・マーケティング・EC運営に役立つ「ITバースポート」や返礼品事業者（生産者・店舗）との交渉・支援に役立つ「中小企業診断士／日商簿記（2級以上）」等の資格が考えられます。それらの資格を有していることが確認できる書類を想定しています。
50	実施要領	提案書に記載させていただく業務工程表は任意書式で問題ないでしょうか。	お見込みのとおりです。
51	実施要領	実績記載自治体数に上限数はありますでしょうか。	実績記載自治体数については5件を上限とし、単年度の実績額が大きいものから記載してください。
52	仕様書	カタログ製作については業務委託料の中に含まれる想定になりますでしょうか。	お見込みのとおりです。